

令和4年第3回北海道議会定例会 予特（総括質疑） 開催状況
（経済部経済企画局経済企画課（労働政策局雇用労政課））

開催年月日 令和4年10月5日
 質問者 日本共産党 真下 紀子 委員
 答弁者 知事

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 中小企業への支援等について</p> <p>(一)物価高騰の要因について (真下委員) 道民生活に大きな影響を与えている物価高騰の最大要因は、「異次元の金融緩和」政策を維持し続けたことで、異常円安が物価高騰にさらに拍車をかけていることです。諸外国が軒並み金利を引き上げの中で、日本だけが「異次元金融緩和」にこだわって維持したために、さらに深刻な事態に陥ることは、これは分かり切っていたことです。 各部審査で経済部は「道内企業経営に及ぼす影響は、今後さらに増大することが懸念」されると述べましたが、異次元の金融緩和による影響をどう認識しているのか知事に伺います。</p> <p>(二)更なる対策の必要性について (真下委員) 今後さらに影響が増大するというのですが、これまで国や道が行った数次にわたる対策をもってしてもこの物価高騰に歯止めがかかっていません。莫大な予算投入によっても解決に至らず、深刻化している要因というものはどのように分析されていますか。</p> <p>(三)更なる対策について 大企業への租税特別措置があります。隠れ補助金と言われるもので、この金額が8兆円とも言われています。中小企業への支援があまりにも少なすぎるのが大きな原因です。道は厳しい経営環境を懸念しているわけですが、物価高騰に加え、この10月からは最低賃金の引き上げ、社会保険の対象拡大、電気料金の引き上げも加わってきまして、その影響は計り知れなくなってしまうと思います。</p> <p>1 対策の水準と規模について (真下委員) 政府による追加経済対策が閣議決定されたところで、道としても国の政策の横並びにとどまらず、かつてない環境変化を踏まえた水準と規模となる対策が必要と考えるわけですが、知事のお考えを伺います。</p>	<p>(知事) 国の経済政策についてであります。国は、日本経済の再生を最重要課題に位置づけ、「金融緩和」や「財政政策」、「成長戦略」などによる経済政策を展開してきたところと承知をしております。 こうした中、足下では、感染症の長期化や、国際情勢の変化により、エネルギー、原材料等の価格や供給動向は見通せず、円安基調と相まって、本道経済は厳しい状況が続いており、事業者の方々を取り巻く経営環境や道民の皆様の生活に及ぼす影響は、今後さらに増大することが懸念されているところであります。</p> <p>(知事) 今般の物価上昇についてであります。長引く感染症の影響や、ロシアのウクライナ侵略などの国際情勢の変化に、円安基調などが相まって、物価上昇が続いていると認識をしております。 このため、道では、本年7月に緊急経済対策をとりまとめ、関係機関と連携の上、道内事業者の皆様の影響の緩和に向け、取り組んでいるところであります。</p> <p>(知事) 経済対策についてであります。本道経済の先行きが見通せず、今後さらに厳しくなることが懸念される中、この状況に立ち向かうためには、変化に的確に対応しつつ、足下の影響を緩和し、社会経済活動の回復を確かなものにしていくことが極めて重要であると認識しております。 このため道では、支援ニーズや事業の執行状況を踏まえ、電気料金や物価高騰への影響緩和のほか、個別分野におけるさらなる事業継続支援や需要喚起など、168億円交付されることとなっております新たな地方創生臨時交付金を活用した追加対策を早急に取りまとめ、所要の補正予算案を本定例会に提案してまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>【再質】 一 中小企業への支援等について (真下委員) その予算編成の際に、個別の分野・業界にとどまらず、やはり幅広い分野に対応した予算編成とすべきと考えますがいかがでしょうか。</p> <p>【指摘】 (真下委員) 不公平な事業にならないように求めておきます。</p> <p>2 対策に盛り込む内容について (真下委員) 道内は取り分け、少なくない道民が非正規雇用のため低所得であることを余儀なくされております。中小企業支援と共に労働者の支援を盛り込んだ対策も必要と考えますが、どう対応されるのか伺います。</p> <p>【指摘】 (真下委員) 影響の大きさを考えますと効果は限定的で、私はやはり消費税減税やインボイスの中止、ここに踏み込むべきだと指摘しておきます。</p>	<p>(知事) 経済対策についてであります。道では事業の執行状況や地域・業界からの支援ニーズを踏まえ、電気料金や物価高騰への影響緩和のほか、その影響を大きく受けている業種におけるさらなる事業継続支援や需要喚起などの追加対策を早急に取りまとめて、提案してまいりたいと考えております。</p> <p>(知事) 労働者の皆様への支援等についてであります。道では、企業に専門家を派遣し、非正規雇用労働者の方々の待遇改善の取組を後押しするほか、勤労者福祉資金制度により、中小企業で働く方々や非正規雇用労働者の方々などを対象として、生活資金を低利で融資するなど、労働者の皆様の生活の安定に向けた支援を行っているところであります。</p> <p>また、物価高騰等の影響を受ける事業者の方々に対する事業継続に向けた支援はもとより、感染防止を徹底した上で実施する需要喚起策の活用促進を通じ、事業者の方々の経営安定につなげるなど、労働者の皆様が安心して働き暮らせる環境の整備に取り組んでまいります。</p>